

大学評価と図書館評価

永田 治樹*

大学図書館の評価は、大学という枠組みにおいて実施されねばならない。これまでこの自明な枠組みの設定に難渋してきたが、近年の大学評価の展開が、それを解消する契機となる可能性が高い。本論では、先行する米国の地域認証機関の基準や、ARLとACRLの図書館評価のあり方を概観し、大学コミュニティに結びついた図書館評価について論述する。また、成果評価の現状を紹介するとともに、その際に実践と研究とをつなぐ必要性を示唆する。

キーワード：大学評価、大学図書館、成果評価、「新しい尺度」、情報リテラシー評価、エビデンス・ベースト・ライブラリアンシップ

1. はじめに

大学図書館の蔵書量や利用量などの基礎的なデータを業務・サービスの改善などに活用するには、適切な文脈においてそれらの意味を正確にとらえ、ときには他のデータと組み合わせて分析する必要がある。1994年に作成された『国立大学図書館における自己点検・評価について一よりよき実施に向けての提言¹⁾』では、日常的に取得できるデータの相互比較などによって、三つの領域（利用者へのサービス、サービスの基盤的業務、経営計画）における各項目の点検・評価を促している。

しかし、こうした点検・評価がそれまで行われていなかったわけではない。各大学では年次報告が作成され、また1961年度以来大学図書館実態調査（それとともに数年間大学図書館視察委員制度も実施された）も続けられていたから、それらを活用できただろう。ただし、そうした努力が一定の効果をもたらしてはいるが、抜本的な改善には結びつかなかったことも認めざるを得ない。この報告書にはその理由として「図書館の管理運営を目指したこれらの活動が図書館側から提起され実施されたものの、大学の運営主体には必ずしも十分な共感を得られなかったためであった。大学の教育研究と図書館活動との関係の密接さを反映させた議論へと展開できなかったという弱さがあったのであろう」という指摘がある。

その後、2004年の法人化を前にして取り組まれた、国立大学図書館協議会法人格取得問題に関する附属図書館懇談会図書館評価WGの『大学図書館における評価指標報告書 (Version0)²⁾』が発表された。国立大学では法人化以降中期目標・中期計画の策定が課され、その達成度を測るようになっていた。そのために、主として国際標準化機構(ISO)、北米研究図書館協会(ARL)、米国大学図書館協会

(ACRL)、およびヨーロッパ委員会(EC)などで開発された各種の基準やパフォーマンス指標を、1)定量的指標、2)電子図書館サービス関係指標、3)定性的指標に分類して提示したものである。

これには先の報告書で指摘された「大学の教育研究と図書館活動との関係の密接さを反映させ」といった議論は示されてはいない。とはいえ、個々の指標には、より進化したものが含まれているから、そうした道筋をつけられるもの（法人の中期目標と図書館のそれとの関連を測定できる指標）がないわけではない。

筆者は、1994年の報告に関与しており、上述の指摘については責任の一端を負う。そこで本論ではこの報告書で喚起された大学の教育研究との関連を注視しつつ、昨今の大学図書館の評価活動の動向を概観した上で、大学評価と図書館評価との関わりを論じてみよう。

2. 大学図書館評価の趨勢

2005年8月にコリングウッド・カレッジ（グラム大学）で開催された「第6回図書館・情報サービスにおけるパフォーマンス測定に関するノーザンブリア国際会議」のテーマ・タイトルは「図書館サービスの影響と成果：変わりゆく情報環境のためのパフォーマンス測定³⁾」であった。第5回において「成果」という用語がここに表現されたが、今回も同様だった。

発表されたペーパーからみても、研究はその方向に一段と進展した感がある。図書館活動そのもののパフォーマンス測定を扱うものが減少し、多くのペーパーでは「成果 (outcome)」「影響 (impact)」「有効性 (effectiveness)」がキーワードとなっている。

しかしCOUNTプロジェクト⁴⁾のようなものは引き続き取り上げられている。電子的なプロセスの測定にはなお問題が残っているからである。これととも、図書館で重要さを増している電子サービスの「成果」を図るためであると理解しうるが、いずれにせよ電子的なサービスに関するトピックの増加は近年のもう一つの傾向である。

* ながた はるき 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2

(原稿受領 2005.10.14)

少しさかのぼるが、2003年末に *ARL: A Bimonthly Report on Research Library Issues and Action from ARL, CNI, and SPARC* 誌が、「新しい尺度」の特集を組んでいる⁵⁾。1999年に着手した ARL の「新しい尺度」(New Measures) プロジェクトが地歩を固めたのを確認し、次のステップへ踏み出したことを報じるものであった。ちなみに「新しい尺度」とは、これまで ARL が営々と収集してきた、予算、コレクション、利用などに関する図書館の基本的な記述データに対して、新たな状況を把握するための尺度という意味である。

その冒頭の文章で Julia C. Bilxrud が「新しい尺度」を求めた数年間をふりかえって「1990年代後半の経験が教えてくれたことは、新しい尺度のどのようなことがらも、親機関のアセスメントというより大きなコンテキストの一環としてコミュニティに受け入れられる必要があるということだ」と総括し、ARL の館長たちが新しい尺度を構成するために尺度がもっとも有効に働く八つの領域 ((1)利用者満足、(2)市場浸透性、(3)アクセスの容易さと範囲、(4)教育指導や学習への図書館の影響、(5)研究への図書館の影響、(6)図書館の業務やサービスの費用対効果、(7)図書館の機能とスペース、(8)組織的な能力) を設定したいきさつを紹介している。これらの領域について行動計画がたてられ⁶⁾、「新しい尺度イニシャティブ」が活動し始めたのである。

そしてこれらの領域に対する、更新された「新しい尺度」プロジェクトが次のように提示された。

- (1) および(2) LibQUAL+ と e-QUAL による図書館利用者によるサービス品質アセスメント
- (3) E-Metrics: 電子資源の測定のための次のステップ
- (4) 学習成果アセスメント・プログラムへの研究図書館の関与、デジタル・ライブラリーの教育的影響、プロジェクト SAILS (標準的な情報リテラシー・スキル・アセスメント)
- (5) ネットワーク上における電子的サービスの利用パターン研究
- (6) ILL/DD サービス・アセスメント研究 (第1段階)
- (7) ARL 加盟館における施設の活用評価
- (8) アリゾナ大学におけるアセスメント文化の創造、選択をするためのデータ利用 (バージニア大学のバランスト・スコア・カード)、データに基づく意思決定

現時点で「新しい尺度イニシャティブ」のウェブサイトを訪ねてみると、10ほどのプロジェクトが掲載されている。これらを番号の右に列挙したものと対比すると、すでに名称が変わってしまったもの (e-QUAL が digiQUAL) や新たなプロジェクト (MINE for Libraries: Measuring the Impact of Networked Electronic Services) の記載もある。また一見して進展しているものとやや停滞しているものがあり、量的な方法が採用されているもののほうが進捗がよいと思われる。

(1) および(2)に位置づけられている LibQUAL, digiQUAL そして MINES は、すべてウェブ調査でデータを収集する方式によって、多くの大学で大量のデータを集めて

きたツールである。そのうち LibQUAL と digiQUAL¹ とは、双方ともサービス品質のアセスメントではあるが、前者は通常の図書館サービスを対象とし、後者は電子図書館を対象としたものである。さらに、将来の図書館評価のツールだという位置づけの MINES²⁾ は、電子的サービスの利用者や用途などによる成果アセスメントであるとしている。これらのプロジェクトがサービス品質から成果への進展を示唆しているのは興味深い⁸⁾。

大学図書館評価の趨勢は、ノーザンブリア国際会議や ARL の「新しい尺度」プロジェクトにみるように図書館がコミュニティにどのように受け入れられているかという点を重視した形に進化している。

3. 大学における図書館評価

大学図書館評価が満足度、サービス品質などの測定を介して現在では成果評価にまで広がってきていることは、利用者 (学生・教員) や大学のステークホルダーの受け止め方が重視されるようになった表れといえよう。それは、Bilxrud の上述の指摘にあるように、大学図書館側がそのような必要性を認識したことによるのだろう。

それとともにこうした移行のもう一つの大きな要因は、大学をとりまく近年の状況変化にある。社会発展の中で、大学の使命である教育研究活動の品質が問われるようになって、大学評価を適切に行うべきだとする要請が強まった。実際、社会では大学の多様な品質にランクづけが行われているし、情報は開示されてこなかったから、大学はその資源を適切に配分して効果的・効率的に機能しているか、どのような成果をあげているかは不明であるといった見方が存在するのである。

わが国では長らく大学は、国による設置審査だけが行われ (いわゆるチャータリング方式)、設置基準や関連法令さえ遵守すれば大学の運営は問題にはならなかった。大学がその教育研究水準の維持・向上を図り、その使命を達成するためには評価を行うべきとして体制整備が始まったのは、1993年の大学設置基準改正からである。そこで自己・点検評価が求められるようになり、その後外部評価、さらに第三者評価が望ましいとされた。一方大学基準協会の役割が見直されるとともに、2001年には評価認証組織としての大学評価・学位授与機構が、さらには私立大学を対象とする財団法人日本高等教育機構も昨年設置された。これらの機関が今やそれぞれ教育課程や学生への対応など必要な条項を明示した「評価基準」を公表しており、ようやく大学の評価態勢が軌道に乗ろうとしている。

しかし日本ではこのように認証評価が始まったばかりであり、ここでは先行する米国の事例をみておこう。米国の大学評価は基本的に設置審査ではなく設置後の認証評価を重視するアクレディテーション方式によっている。認証評価は、大学が共同で設置した地域認証機関 (地域認証機関に対しては、高等教育認証委員会 (Council for Higher Education Accreditation: CHEA) が全国的な団体として、認証評価を唱導する) が担っている。この地域認証機

関がその基準をどのように設定しているか、そしてそれが図書館評価にどのように関わっているのだろうか。

地域認証機関の一つである西部大学協会 (Western Association of Schools and Colleges) の授業と学習に関する基準には次のようにある。

- 2.3 学習および学生の達成に対する大学の期待が、学術的なプログラムや方針に明確に提示されている。これらには、カリキュラムの構成や内容、入学・卒業の規定、指導の体制と提供、図書館や情報資源の、そして (適用可能な場合は) キャンパスおよび (または) 併行カリキュラムで提供されている、より広い学習環境における利用が含まれる (教科書以外の情報や学習資源の利用は、学部・大学院のカリキュラムを通じてシラバスに示されている)⁹⁾。

このように教育指導や学習などと図書館のかかわりが明示される。それとともに地域認証機関の基準には、図書館など教育支援サービスについての条項もあり、上記のような条項に呼応する役割が詳細に設定されてきた¹⁰⁾。

しかしここにも変化が見られる。たとえば、南部大学協会 (Southern Association of Colleges and Schools) などの最新の改訂基準では、次のようになっている。

- 3.8 図書館および他の学習資源
- 3.8.1 大学 (機関) は、その教育指導、研究、サービスという使命を達成するのにかなった、施設、サービス、学習・情報資源を提供する。
- 3.8.2 大学は利用者が図書館や他の学習・情報資源を使うのに必要なインストラクションを定期的に適時的に確保する。
- 3.8.3 大学は、その使命を達成するために、図書館および (または) 他の学習・情報資源について、適切な教育あるいは経験を有する、十分な数の有資格の職員を提供する¹¹⁾。

昨今の改訂図書館基準では、これにみるように条項はきわめて非規範的な書き方に変えられ、以前のように細部までを規定したものとはなっていない。しかしこれら認証評価機関が大学に対して強く主張していることは、学生をいかに教育したか (学生の数や卒業率といったこと) ではなく、学生がどれほど学習の成果をあげるようにしたか、それを実現できたかが問題だとしている。そのような文脈でこれらの条項を理解しなければならない。大学評価はそのように行う必要があり、図書館も図書館の活動がどのように学生の学習に寄与しているかが問われるようになったのである。

サンフランシスコ・シティ・カレッジ図書館の Bonnie Gratch-Lindauer は、これらの地域認証機関の図書館に関する基準について、1985年以降改訂された基準における改革の様相を次のようにとりまとめている。

- ① 成果、とくに学生の学習やその他の成果の強調であり、これはどの基準でもしばしば触れられるようになった。
- ② 「しなければならない」といった表現を避け、非規範

的で非特定の記述となった。また、過去3年間に改訂されたたいていの基準には、図書館の教育指導上の役割が強調され、図書館や情報資源の利用と卓越した学習環境との間の関係を明らかにしている。

- ③ より実験的で協同で行う認証プロセスを提案している。
- ④ 学生の学習成果としての情報リテラシーが重視されている。
- ⑤ 遠隔学習や電子的に配給されるプログラムによる学位や資格を強調している。この中で、どのように学生や教員が情報資源やサービスにアクセスするか、どのように図書館・情報サービスが電子的な授業や学習環境で評価されているかを報告するように求めている¹²⁾。

大学図書館評価は、教育研究支援組織としての役割の達成度に関して行われるものであり、それ自体の活動性の高低そのものよりも、教育研究の成果と連動して行われねばならないというのである。

なお、米国の認証基準の非規範化の進展により、わが国の「大学評価基準」が米国におけるものと類似の形に整えられるかもしれない。しかし、その運用は歴史がないだけに大きな問題をはらむであろう。米国での経験を学ぶ必要がある。

4. 大学図書館における成果評価の試み

大学図書館の成果には、必ず引き合いに出される ACRL タスクフォース報告書の定義がある¹³⁾。成果とは「図書館の資源やプログラムとの接触によって利用者に生じる変化である」というものである。たとえば「学生の学業成績は、図書館を使うことで向上した」「図書館の文献利用指導プログラムが学生に高いレベルの情報リテラシーをもたらした」「図書館職員との協同作業の結果、教員が図書館利用をコースの不可欠な部分として見なすようになった」といった変化である。この文書とともに ACRL は、2000年には「カレッジ図書館基準2000年版」¹⁴⁾や「高等教育のための情報リテラシー能力基準」¹⁵⁾を公表し、図書館の目的・目標が成し遂げられているかどうか、とりわけ情報リテラシーの獲得に向けて学生をどのように支援しているかといった評価を図書館に促した。

その状況に関して、Peter Hernon らが、サフォーク大学 ミルドレッド・F・ソーヤー図書館をはじめ、ボール州立大学図書館、バロマー・カレッジ図書館、オハイオ大学図書館、アイオワ大学、フロリダ国際大学、ウィスコンシン大学マディソン校、インディアナ大学ブルーミントン校図書館、カリフォルニア州立大学システム、ザ・シタデルなどで作成されたアセスメント計画や情報リテラシー・プログラムのアセスメントの試みを An Action Plan for Outcomes Assessment in Your Library で紹介している¹⁶⁾。ACRL のこの方向づけは多くの大学図書館に受け入れられている。

とくに詳しく紹介されているソーヤー図書館の計画は、

重層的な構成の事例である¹⁷⁾。「さまざまなタイプの情報と利用できそうな情報源の形式を識別する」といった学生の情報リテラシーのパフォーマンス指標（成果）について、初級から上級までの学習目標が、内容、スキルと能力、態度と価値観に大別して具体化されている、またそれらがどのような指導（レファレンス・デスクやパソコンを前にした学生とのやりとり、あるいは利用指導のセッション）によって達成されるかの筋道を設定しておき、その結果はいくつかの測定尺度（たとえば、直接的尺度として、統計の分析や事前・事後テスト、間接的尺度として、学生や教員に対するアンケート）に基づき評価される。

他方、ザ・シタデルの事例は、ダニエル図書館が行う情報リテラシー・プログラムに対する事前・事後テスト、フォーカス・グループ・インタビューや授業での提出物の点検などによるアセスメント測定で、きわめて明快な興味深い例である¹⁸⁾。

わが国では、これに類するものとしては、山田かおりの「図書館利用教育の評価」という報告がある。これはザ・シタデルでの試みを、嘉悦大学図書館での利用教育に対して適用したものである¹⁹⁾。

情報リテラシーとは、特定のインストラクションによって展開されるものだと理解する向きがあるかもしれない。確かにわが国の実態はそうした解釈を誘導する可能性をあたえる。しかし、情報リテラシーは、特定のプログラムだけではなく、図書館サービスの広汎な展開において、ときには授業との関連についても考慮しなければならない。またいわずもがなではあるが、情報リテラシーは、問題解決への情報面での判断や情報内容に対する評価を含むものであり、単に情報の探索やハンドリングだけではない。上述の「高等教育のための情報リテラシー能力基準」の「基準、パフォーマンス指標および成果」に詳しく説明されているように大学教育の成果となるものである。だからこそ、米国立大学図書館界での第一にあがったアセスメント課題は、この情報リテラシーであったのである。

もちろん学生が図書館から得る成果には、情報リテラシーを含めて、「知り得た内容（コンテンツ）、展開できるスキルや能力、一生を通じて仕事や学習に立ち向かう姿勢を特徴づける態度や価値観」²⁰⁾などもみられようから、成果アセスメントの幅はもう少し広くてもいい。また、図書館の成果は学生に限らない、教員に対する成果もあり、そうしたもののアセスメントも不可欠である。そのために、現在、大学図書館に関する成果評価が広汎に展開され始めているといえる。むろん、その評価内容は、はじめにおける指摘のように、「大学の教育研究と図書館活動との関係の密接さを反映させた議論」につながるものである必要がある。

5. おわりに

だが「成果は、たとえそれが学習あるいは研究の成果であっても、それだけでは一部始終を伝えることができない。（中略）他の要因が、アセスメント計画に影響を与え得るし、たいいては、学習環境や、宣言した成果について図書館の

達成できる範囲を左右する。』²¹⁾したがって、大学がひたすら成果のアセスメントのみに注目すべきではなく、アセスメント対象の周囲の条件をも把握すべきであるとして、Hernonはサービス品質や満足度の調査も必要だという。この指摘は重要である。

成果のアセスメントが行われたとして、図書館管理者は、その結果にいかなる対応をすればよいかの判断を迫られる。提供しているサービスの見直しを行わねばならないだろう。しかし、そこで図書館の活動性を表すいわゆる「パフォーマンス尺度」（インプット、アウトプット、あるいはプロセスの尺度）を確認すれば、次の行動計画が設定できるというものではない。その際の拠り所としては、利用者の図書館サービスに対する別の判断を引き合いに出したほうがいい。そのようなものとして、サービス品質や満足度がある。

サービス品質や満足度の尺度は、顧客の評価によるものだが、提供するサービスの品質を保証する図書館側の努力に関わる部分を前提としているから、その部分、すなわち図書館の活動性の見直しにもつながっているのである。それらは、業務やサービスの基礎的なパフォーマンス尺度や統計として現れるものである²²⁾。このように筋道をたどると、成果から図書館の活動性の「パフォーマンス尺度」までが結びついて、全体的な経営判断が展開できる。

図書館については、これまでさまざまなアセスメントが行われてきた。あるものは業務処理のたびに自動的に捕捉されるものであり、ときには特別に企画された調査による。研究で調査を行う場合はその負担は想定しているからかまわれないが、現場では調査企画の設定はよほどのことがないと難しい。実際日常の活動に追われて、捕捉されたデータ自体も年次報告に掲載するだけとなっていることもある。

しかし、社会の急速な発展に対応して、今後適切な経営を展開するためには、変化状況の根拠（エビデンス）に基づく判断が不可欠であり、そのためには、個々のサービスポイントでデータを集め、同類のものと比較し、かつ基準や全国的なベストプラクティスと照合し、さらにそれを企画や意思決定に取り込んでいくことが必要であろう²³⁾。このような図書館での実践を、昨今エビデンス・ベースト・ライブラリアンシップ（EBL）／エビデンス・ベースト・インフォメーション・プラクティス（EBIP）と呼び（またそうした経営手法をエビデンス・ベースト・マネジメント（EBM）という）、「利用者がもたらす、あるいは図書館員の観察による、研究で検証された、妥当性のある、重要で応用可能なエビデンスを収集し、理解し、統合する情報学の手法である」²⁴⁾と定義されている。

今後の評価活動を足がかりにEBL/EBIPを定着させることが、現場での実践においても、研究面でも有用である。義務づけられる認証評価を機会ととらえ、実績データを現場と現場、現場と研究サイドの間で相互に交換し合えば、図書館経営の改善を密接な協力のもと推進できる可能性がある。ひいては、研究と実践との間に大きな溝が存在する、わが国のライブラリアンシップの現状を打開する足がかり

になるかもしれない。

引用・参考文献

- 1) 国立大学図書館協議会自己評価基準検討委員会. 国立大学図書館における自己点検・評価について—よりよき実施に向けての提言—. 1993. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/>
- 2) 国立大学図書館協議会法人格問題に関する附属図書館懇談会図書館評価指標 WG. 大学図書館における評価指標報告書 (Version 0) (総会資料 No. 49-3). 同協議会, 2002, 113p.
- 3) *6th Northumbria International Conference on Performance Measurement in Libraries and Information Service, 22-25 August, 2005, Collingwood College, Durham, England : Conference Notebook*. 1 vol.
- 4) Counting Online Usage of NeTworked Electronic Resources. <http://www.projectcounter.org/>
- 5) *ARL : A Bimonthly Report on Research Library Issues and Actions form ARL, CNI, and SPARC. 230/231 : Special Double Issue on New Measures*. Oct./Dec. 2003, 31p.
- 6) Background Information on New Measures に詳しい。
<http://www.arl.org/stats/newmeas/nmbbackground.html>
杉山誠司. 学術図書館における新尺度開発の国際的な動向. 情報の技術と科学, Vol. 51, No. 6, p. 337-343 (2001)
- 7) Kyriillidou, Martha. Outcome Assessment Tools for the Library of the Future. 2005. <http://www.libqual.org/documents/admin/ACRL05MK.ppt>
- 8) 学習の成果や情報リテラシーの習得などに関する図書館評価については, ACRL の活動が活発である。それについては 4 で触れる。<http://www.ala.org/ala/acrl/acrlissues/acrlinfolit/informationliteracy.htm>
- 9) Western Association of Schools and Colleges. Handbook of Accreditation, Alameda, Calif., 2001. p. 21. http://www.wascenior.org/wasc/Doc_Lib/2001%20Handbook.pdf
- 10) Hernon, Peter ; Dugan, Robert E. *An Action Plan for Outcomes Assessment in Your Library*. Chicago, 2002, 191 p. 日本語訳 : 永田治樹ほか. 図書館の価値を高める. 丸善, 2005, p. 13-18.
- 11) Southern Association of Colleges and Schools. Commission on Colleges. Principles of Accreditation ; *Foundations for Quality Enhancement*. Decatur, Georgia, 2001, p. 26. <http://www.sacscoc.org/principles.asp>
- 12) Gratch-Lindauer, Bonnie. Comparing the Regional Accreditation Standards : Outcome Assessment and Other Trends. *The Journal of Academic Librarianship*, Vol. 28, No. 1, p. 15-18 (2002)
- 13) Task Force on Academic Library Outcomes Assessment Report. June 27, 1998. <http://www.ala.org/ala/acrl/acrlpubs/whitepapers/taskforceacademic.htm>
- 14) 現在は, Standards for Libraries in Higher Education (Approved by the ACRL Board of Directors, June 2004) <http://www.ala.org/ala/acrl/acrlstandards/standardslibraries.htm>
- 15) Information Literacy Competency Standards for Higher Education. <http://www.ala.org/ala/acrl/acrlstandards/informationliteracycompetency.htm>
- 16) Hernon et al. *op cit.*, p. 18-26.
- 17) Hernon et al., *op cit.* p. 143-146.
- 18) Hernon et al. *op cit.*, p. 51-53, 151-156.
- 19) 山田かおり. 図書館利用教育の評価 : 嘉悦大学 1 年生を対象としたアウトカム測定の試み. 大学図書館研究, No. 73, p. 15-24 (2005)
- 20) Hernon et al. *op cit.* p. 66-67.
- 21) Hernon et al. *op cit.* p. 119.
- 22) Fraser, Bruce T. et al. Toward a Framework for Assessing Library and Institutional Outcomes. *Portal ; Libraries and the Academy*. Vol. 2 No. 4, p. 505-528 (2002)
- 23) Davies, J Eric, Four Dimensional Evidence Based Management : Calculating, Comparing, Contrasting and Containing. <http://conferences.alia.org.au/eb12005/keynoteabstracts.html#Davies>
Hiller, Steve ; Self, James. From Measurement to Management : Using Data Wisely for Planning and Decision-Making. *Library Trends, summer*, 2004, p. 129-155.
- 24) Booth, Andrew. Exceeding expectations : achieving professional excellence by getting research into practice. <http://www.shef.ac.uk/schar/ebib/exceed/pdf>

Special feature : National University Corporation. Academic Library Evaluation in the Institutional Environment, Haruki NAGATA (Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba, 1-2 Kasuga, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305-8550 JAPAN)

Abstract : The evaluation of academic library has too much focused on how a library process its activities rather than how it play the role in the institution. This paper argues it should be done in institutional environment. Looking at the accreditation standards as well as precedent outcomes assessment activities in the ARL and ACRL libraries, it maintains that the library outcomes should be assessed along with the education/research activities of an academic institution, and it also suggest the evaluation with broad perspective on a library activities and its outcomes.

Keywords : college and university evaluation / academic libraries / outcomes assessment / 'new measures' / information literacy assessment / evidence based librarianship